

後期基本計画基礎資料集

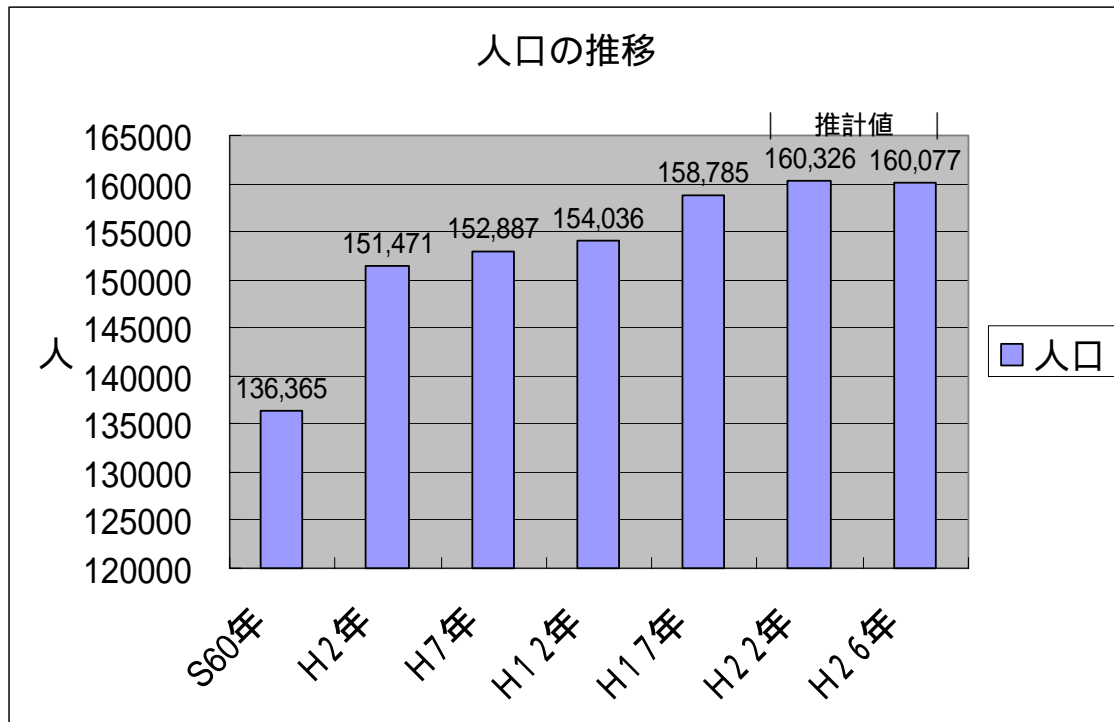
この資料集は、後期基本計画を審議する上で必要な習志野市の全体像を表す基礎的資料を収集し、一部近隣市との比較を行い、習志野市の概況を把握することを目的に作成しています。

= 後期基本計画基礎資料集項目 =

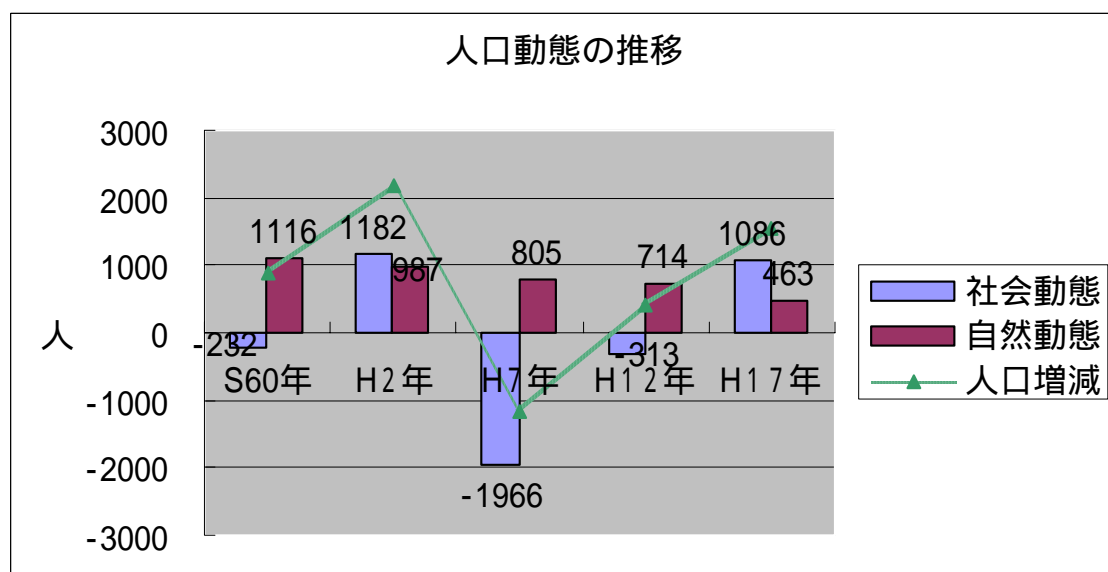
- ・ 人口の推移及び人口動態（社会・自然増減）
- ・ 年齢3区分別人口構成の推移
- ・ 年齢3区分別人口構成の近隣市比較
- ・ 通勤・通学先
- ・ 産業別就業者比率の推移
- ・ 産業別就業者比率の近隣市比較
- ・ 土地利用の近隣市比較
- ・ 農業の推移
- ・ 商業の推移
- ・ 工業の推移
- ・ 財政力指数の近隣市比較
- ・ 職員構成の近隣市比較

人口の推移及び人口動態（社会・自然増減）

本市の人口は、市制施行以来埋め立てや農地等の住宅開発に伴い増加をしてきましたが、平成 7 年には転出者が転入者を上回ったことから、市制施行以来、初めて人口が減少しました。その後、転出超過は縮小傾向をみせ、平成 11 年には再び人口増に転じましたが、少子化や都市の成熟を背景に、今後も増加率は緩やかなものにとどまり、平成 20 年代に約 16 万 1 千～2 千人の幅で推移し、それ以後人口は再び減少に転じると予測されます。なお、出生数 - 死亡数による自然増は、年々減少傾向にあります。



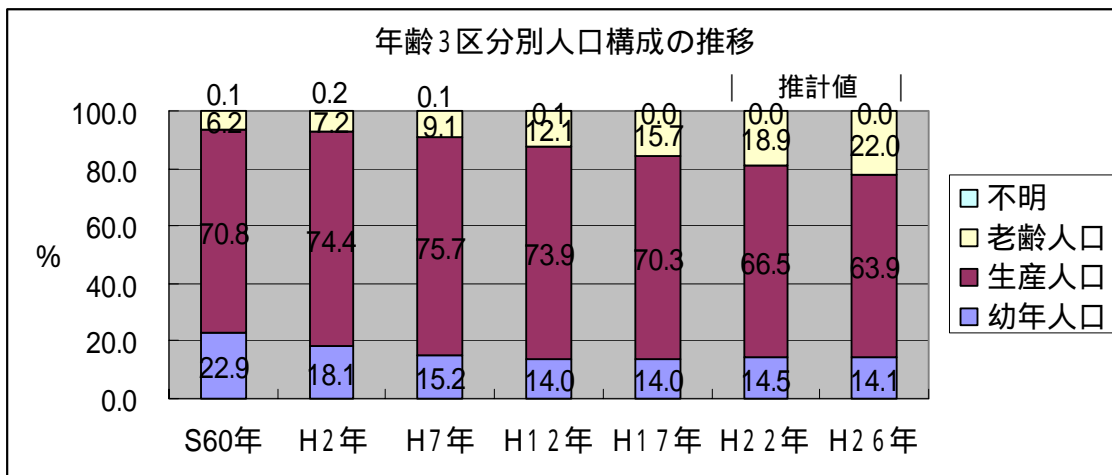
出典：習志野市統計書及び習志野市人口推計



出典：習志野市統計書

年齢3区分別人口構成の推移

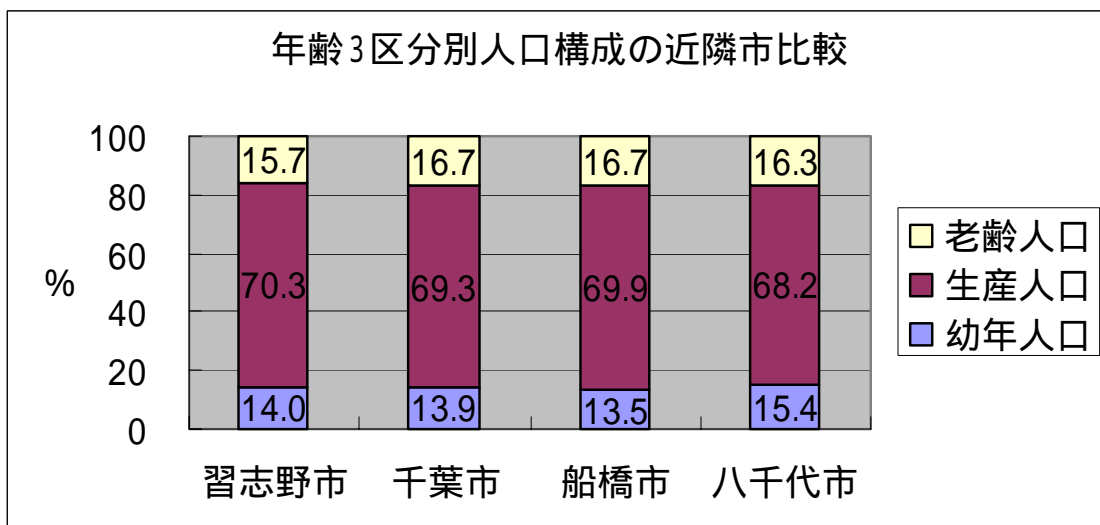
総人口を、0～14歳までの年少人口、15～64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3階級に分類し、その構成比の推移をみると、年少人口に関しては、第二次ベビーブーマーが出産適齢期を迎えている一方で少子化傾向が進むことから、今後も14%～15%で推移すると見込まれます。一方、老年人口は高齢化の急速な進展を背景に、平成12年の12.3%から本長期計画の最終年次である平成26年には22.0%まで増加するとみられます。逆に生産年齢人口については、一貫して低下し、平成12年の73.6%から平成26年には63.9%になると予測されます。



出典：習志野市統計書

年齢3区分別人口構成の近隣市比較

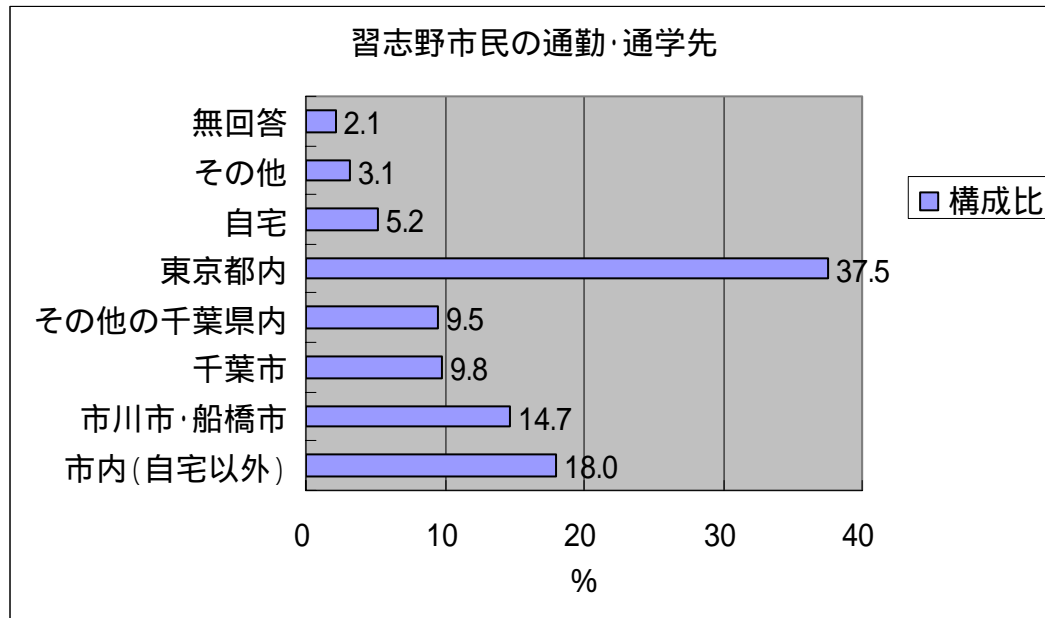
近隣3市と比較をみると、ほぼ同様に構成になっています。



出典：平成17年国勢調査

通勤・通学先

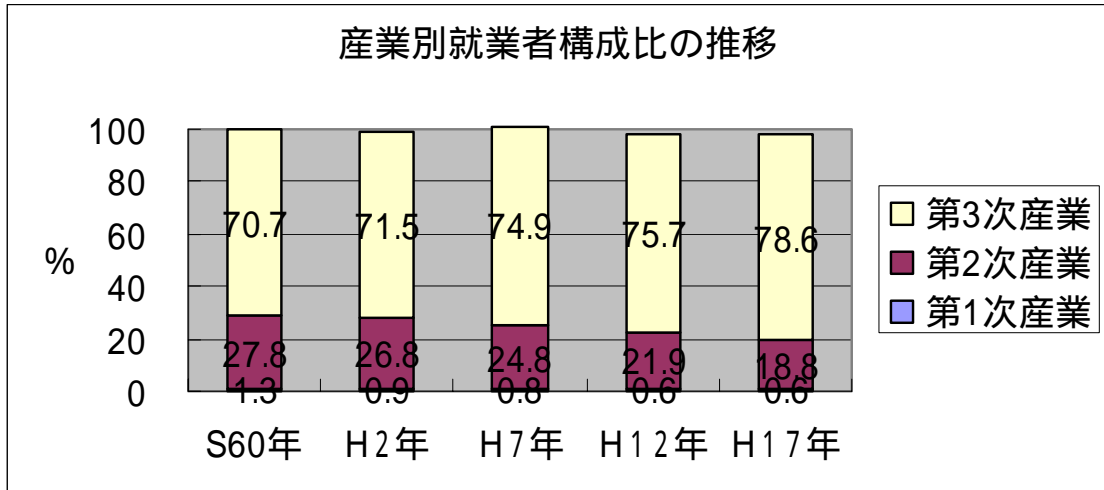
20 歳以上の成人を対象にした市民意識調査による通勤・通学先をみると、都内がもっとも多く、37.5%ですが、県内のすべてを合わせると、52%でもっとも多くなっています。



出典：平成 18 年度市民意識調査

産業別就業者比率の推移

産業面では、第3次産業に従事する人が増加しており、市内の従業者のほぼ7割を占めるまでとなりました。産業のサービス化が進展した都市といえます。一方で、第2次産業に従業する人は3割を切り、第1次産業にいたっては約1%にまで減少しています。

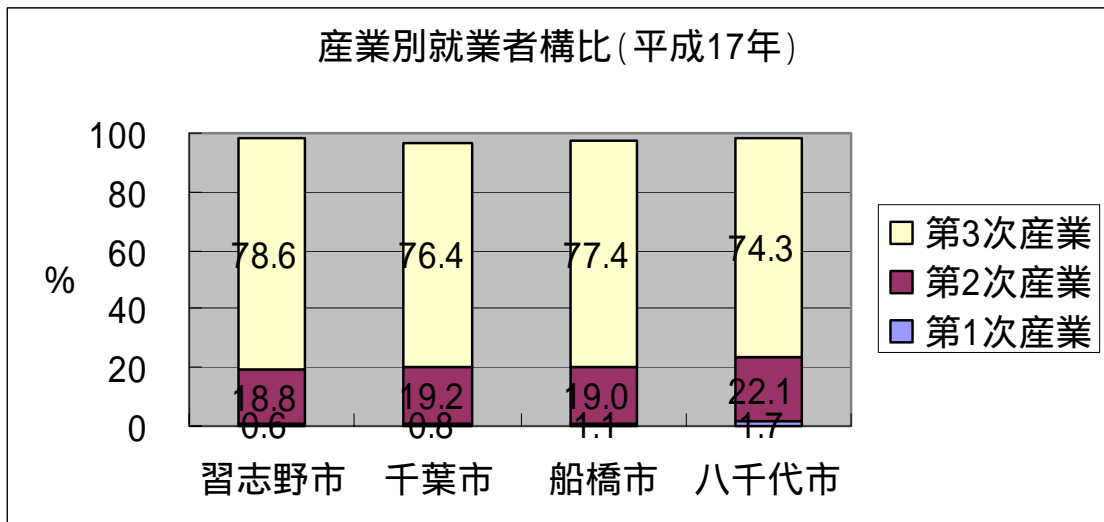


* 分類不能の産業があるため、合計は100%にならない。

出典：習志野市統計書

産業別就業者比率の近隣市比較

習志野市は近隣市に比べ、もっとも第3次産業の割合が高く、第1次産業の割合が低い。

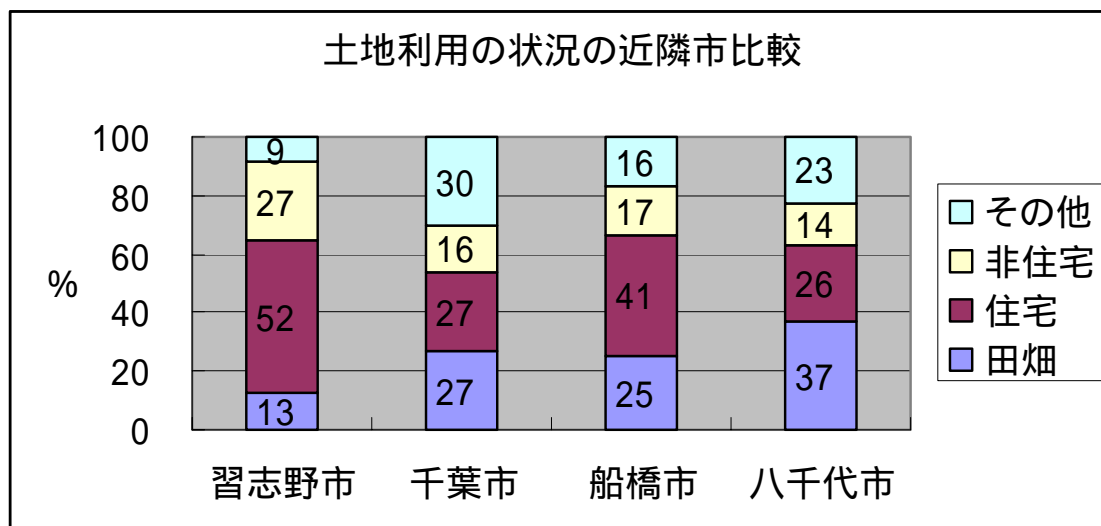


* 分類不能の産業があるため、合計は100%にならない。

出典：平成17年国勢調査

土地利用の近隣市比較

土地利用状況を近隣市と比較すると、習志野市は田畑が非常に少なく、住宅が多い状況です。住宅都市ということが顕著に現れています。

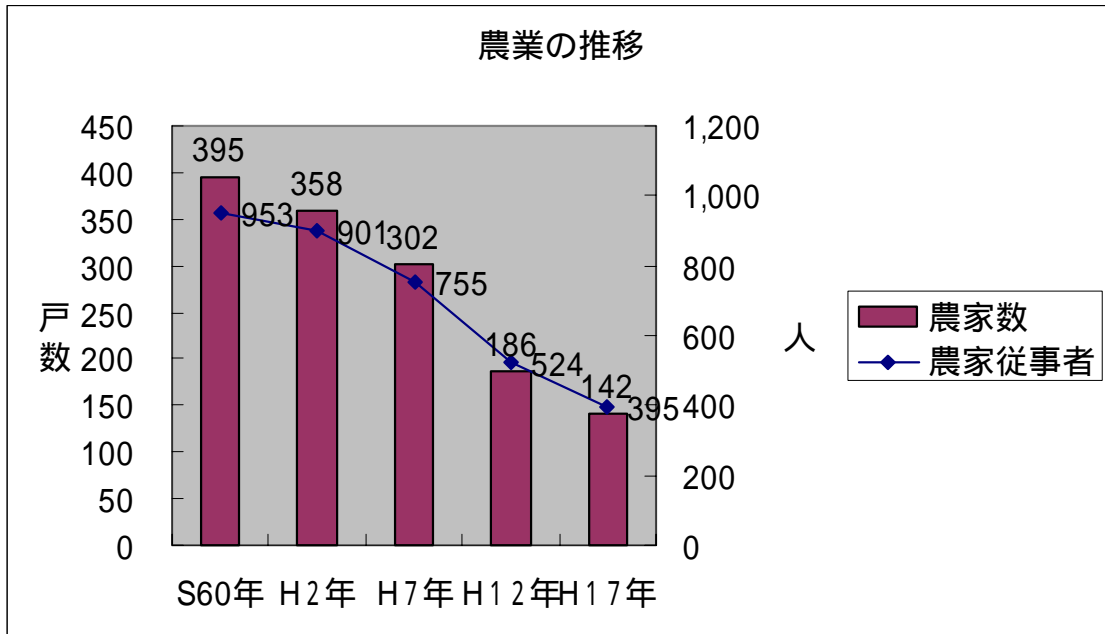


*固定資産の課税情報に基づく土地利用状況。道路や公共用地等の非課税土地は除く。非住宅は住宅以外の建築物の敷地等。

出典：平成18年度「市町村税の概況」

農業の推移

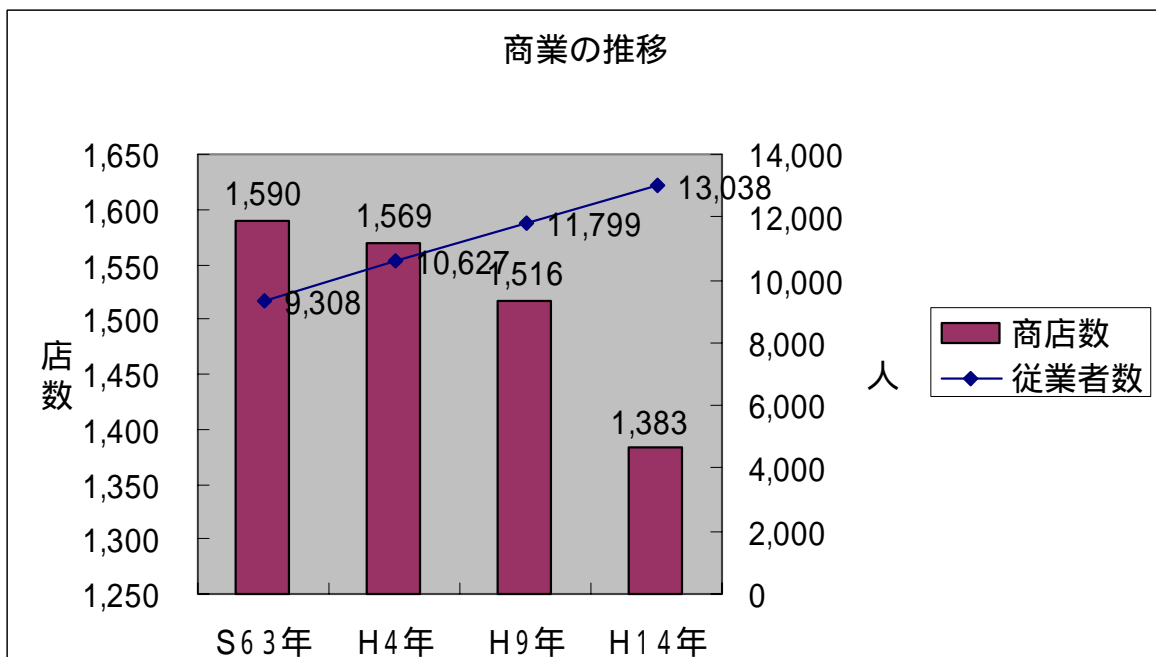
年々、農家数及び農業従事者ともに減少傾向にあります。



出典：習志野市統計書

商業の推移

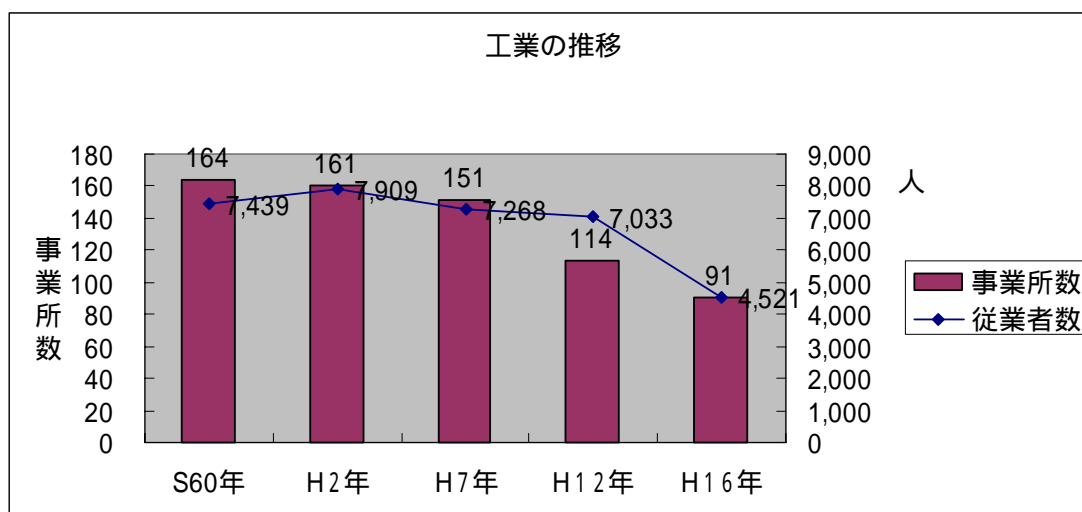
年々、商店数は減少していますが、従業員数は増加傾向にあります。店舗の大型化の影響が推測されます。



出典：習志野市統計書

工業従業員数等の推移

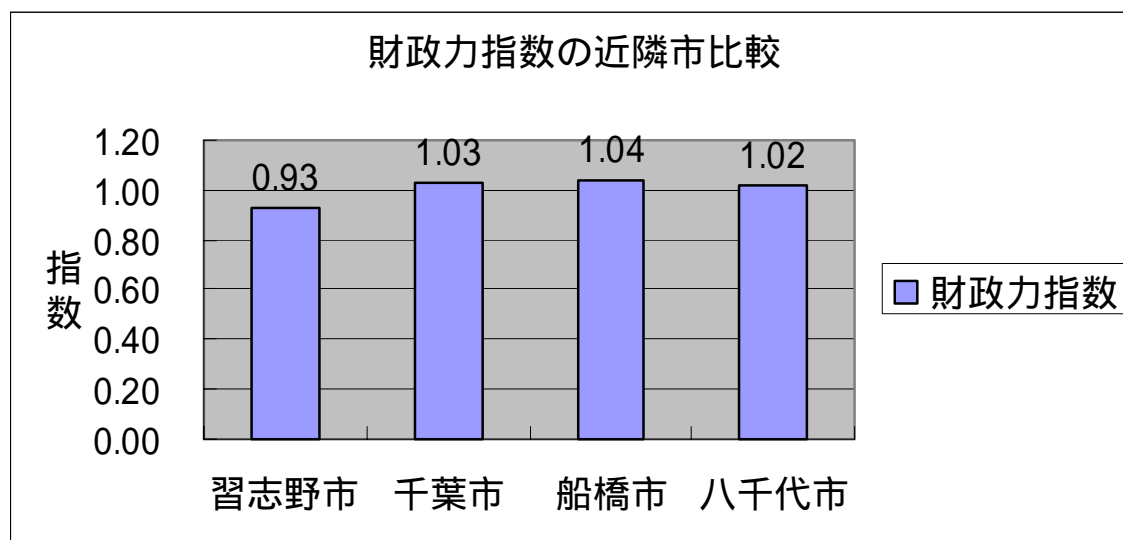
近年は年々事業所数及び従業員数ともに減少傾向にあります。



出典：習志野市統計書

財政力指数の近隣市比較

習志野市のみ、0.93と1に満たない財政力になっています。これは、道路・公園の維持管理及び公共施設の運営管理にかかると考えられる経費等（基準財政需要額）に対して、納められるであろう税金など（基準財政収入額）が下回っているためです。そのため、国から普通交付税が交付されています。近隣3市は、ともに1.0を超え、平成19年度は普通交付税が不交付団体です。



出典：平成19年度普通交付税市町村分算定結果

・ 財政力指数

財政基盤の強さを表します。仕事にかかるお金（基準財政需要額）に対して、税金がどのくらい納められているか（基準財政収入額）の割合です。財政力指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。千葉県内の平成19年度不交付団体は、13団体です。習志野市もかつて平成元、2、3年度のパブル期と、平成5、6、7年度に不交付団体になりました。

算定式 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

・ 基準財政収入額

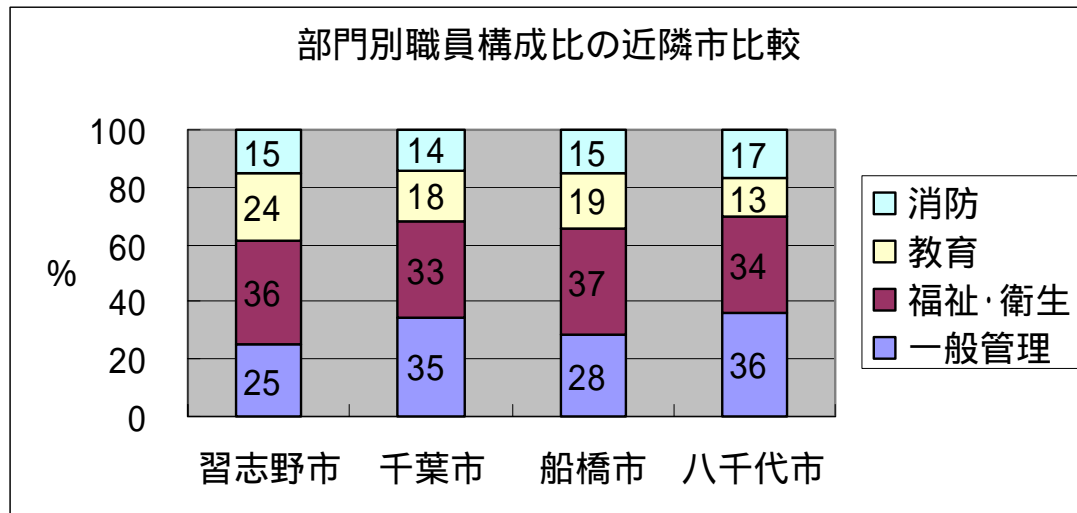
標準的な状態において見込まれる市税などの収入額の75%と譲与税などの税外収入の75%(一部100%)の合算額のことです。実際の収入とは異なります。基準財政需要額とともに、普通交付税の算定に用いられます。

・ 基準財政需要額

標準的な行政活動を行うために必要な市税等の額です。実際の支出とは異なります。人口や面積、道路や公園、公共施設数などによって、国の基準で算定した習志野市の最低限必要な経費といえます。

職員構成の近隣市比較

習志野市は、近隣市と比較して一般管理部門が少なく、福祉や教育部門が多い状況にあります。これは文教住宅都市憲章に基づく、教育や福祉施策を重点的に展開してきた結果です。

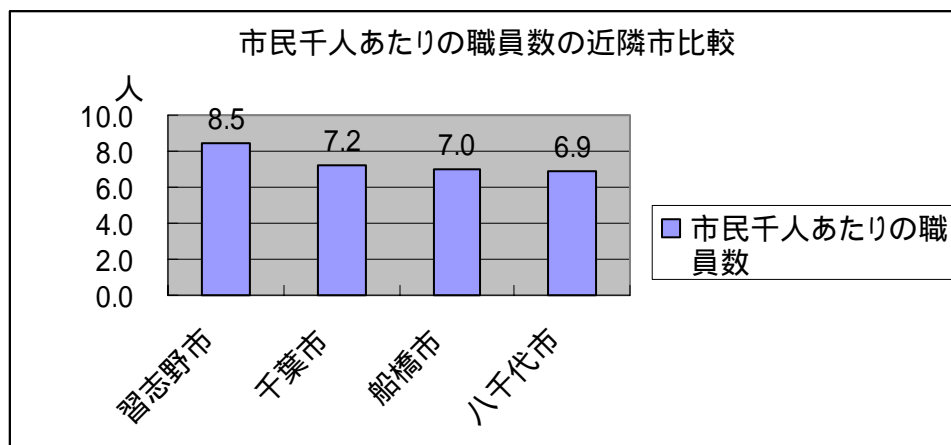


出典：平成 18 年地方公共団体定員管理調査

後期基本計画基礎資料集（追加資料）

市民千人あたりの職員数の近隣市比較

市民千人あたりの職員数をみると、習志野市がもっとも多くなっています。これは、公立幼稚園や市立高校をはじめとする教育分野の施策に多くの職員を配置していることなどが主な要因であると推察されます。



出典：平成 18 年地方公共団体定員管理調査及び平成 17 年国勢調査